

経理・経営内容

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	平成19年度	平成20年度
【資産の部】		
現金	1,508,142	1,363,232
預け金	35,253,072	39,190,719
有価証券	24,815,895	20,670,413
国債	7,802,921	4,514,107
地方債	3,322,349	3,307,207
社債	8,396,010	8,311,947
株式	192,988	163,933
その他の証券	5,101,625	4,373,217
貸出金	59,325,738	58,460,463
割引手形	372,447	326,756
手形貸付	5,586,251	4,488,847
証書貸付	52,338,792	52,709,864
当座貸越	1,028,247	834,995
その他資産	802,651	798,859
未決済為替貸	8,615	8,781
全信組連出資金	182,000	182,000
商工中金出資金	25,000	—
前払費用	3,910	—
未収収益	282,082	374,678
その他の資産	304,952	233,399
有形固定資産	1,444,070	1,398,979
建物	751,412	722,413
土地	632,039	633,404
その他の有形固定資産	60,619	43,161
無形固定資産	4,890	5,376
ソフトウェア	2,405	2,892
その他の無形固定資産	2,484	2,484
繰延税金資産	588,638	593,990
債務保証見返	134,350	115,492
貸倒引当金	△ 2,054,462	△ 1,643,708
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,251,146)	(△ 763,330)
資産の部合計	121,822,990	120,953,819

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 337百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 578百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号に基づく固定資産税評価額により算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 408百万円
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年~47年
動産 3年~20年
- 無形固定資産の減価償却は定率法により償却しております。ソフトウェアは定率法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外債建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:千円)

科目	平成19年度	平成20年度
【負債の部】		
預金積金	116,486,018	115,593,722
当座預金	754,416	681,408
普通預金	37,048,408	36,181,360
貯蓄預金	622,160	553,919
通知預金	50,932	62,934
定期預金	73,624,625	73,504,889
定期積金	4,058,823	4,327,718
その他の預金	326,651	281,491
その他負債	494,550	534,944
未決済為替借	25,894	28,314
未払費用	186,400	214,846
給付補てん備金	13,729	27,738
未払法人税等	2,977	1,650
前受収益	64,867	57,959
払戻未済金	9,437	15,077
職員預り金	103,752	97,956
その他の負債	87,491	91,402
賞与引当金	69,600	69,800
退職給付引当金	—	15,484
役員退職慰労引当金	233,364	243,173
睡眠預金払戻引当金	8,957	3,932
偶発損失引当金	3,676	12,708
再評価に係る繰延税金負債	74,888	74,888
債務保証	134,350	115,492
負債の部合計	117,505,405	116,664,144
【純資産の部】		
出資金	654,410	657,640
普通出資金	654,410	657,640
利益剰余金	3,328,748	3,418,585
利益準備金	667,196	667,196
その他利益剰余金	2,661,552	2,751,389
特別積立金	3,530,000	2,530,000
当期末処分剰余金	△ 868,447	221,389
組合員勘定計	3,983,158	4,076,225
その他有価証券評価差額金	167,740	46,763
土地再評価差額金	166,686	166,686
評価・換算差額等合計	334,427	213,449
純資産の部合計	4,317,585	4,289,675
負債及び純資産の部合計	121,822,990	120,953,819

- ら担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は606百万円であります。また、正常先及び要注意先債権に係る信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、過去の実績に基づく将来の負担金支出見込額を引き当てております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(20年3月31日現在)
年金資産の額 316,216百万円
年金財政計算上の給付債務の額 352,905百万円
差引額 △36,689百万円
(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
0.741%
 - 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,841百万円(及び別途積立金16,848百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金55百万円を費用処理しております。
なお、(特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を拠出時の標準給付の額に乘じることで算定されるため、)上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しておりません。
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額3,932千円を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額12,708千円を計上しております。
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 6百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 2,105百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は653百万円、延滞債権額は6,297百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は72百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は596百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,619百万円であります。
なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しております。
なお、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
21. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、326百万円であります。
22. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保提供している資産 預け金 2,026百万円
これらは、為替決済、日銀歳入復代理店等の取引のために担保として提供しております。
23. 出資1口当たりの純資産額は6,522円83銭です。
24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2) 満期保有目的の債券の時価のあるもの

貸借対照表		時価		差額		(単位:百万円)	
計上額		うち益		うち損			
社債	99	102	2	2	—	—	—
その他	2,300	2,057	△242	—	242	—	242
合計	2,399	2,159	△239	2	242	—	242

- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した株式はありません。
(4) その他有価証券の時価のあるもの

取得原価		貸借対照表		評価差額		(単位:百万円)	
計上額		うち益		うち損			
株式	138	136	△1	6	8	—	—
債券	15,899	16,033	134	278	144	—	—
国債	4,420	4,514	93	111	18	—	—
地方債	3,237	3,307	69	69	—	—	—
社債	8,241	8,212	△29	96	126	—	—
その他	2,129	2,065	△64	2	66	—	—
合計	18,167	18,235	67	286	218	—	—

なお、上記の評価差額から繰延税金負債21百万円を差引いた額46百万円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

25. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
26. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
売却価額 売却益 売却損
631百万円 31百万円 -1百万円
27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	27百万円
その他	7百万円

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,849	7,107	8,842	—
国債	299	14	4,105	—
地方債	—	1,696	1,540	—
社債	1,549	5,396	3,196	—
その他	—	918	100	1,200
合計	1,849	8,026	8,943	1,200

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(繰延税金資産)	
減価償却費損算入限度超過額	76百万円
貸出金償却額	1,381
貸倒引当金損算入限度額超過額	454
役員退職慰労引当金損算入額	75
賞与引当金損算入額	21
有価証券償却額	31
減損損失	7
未収収益有税償却額	14
その他	38
繰延税金資産小計	2,102
評価性引当額	△1,487
繰延税金資産合計	615
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額	△21
繰延税金負債合計	△21
繰延税金資産の純額	593百万円

損益計算書

(単位:千円)

科目	平成19年度	平成20年度
経常収益	2,449,882	2,398,876
資金運用収益	2,307,061	2,251,397
貸出金利息	1,688,402	1,626,711
預け金利息	320,518	357,822
有価証券利息配当金	290,110	258,437
その他の受入利息	8,030	8,426
役員取引等収益	106,387	101,626
受入為替手数料	58,240	54,445
その他の役員収益	48,147	47,180
その他業務収益	24,098	33,563
国債等債券売却益	21,526	31,575
国債等債券償還益	48	1,416
その他の業務収益	2,524	571
その他経常収益	12,334	12,289
その他の経常収益	12,334	12,289
経常費用	4,406,949	2,347,059
資金調達費用	325,484	351,892
預金利息	313,471	332,819
給付補てん備金繰入額	10,911	18,031
その他の支払利息	1,101	1,042
役員取引等費用	101,088	104,732
支払為替手数料	27,531	27,707
その他の役員費用	73,556	77,024
その他業務費用	319	10,778
国債等債券償還損	6	10,778
その他の業務費用	312	—
経費	1,472,653	1,461,011
人件費	968,345	954,773
物件費	484,378	487,485
税金	19,929	18,752
その他経常費用	2,507,404	418,644
貸倒引当金繰入額	1,209,752	—
貸出金償却	1,280,123	362,100
株式等償却	—	44,184
その他の経常費用	17,528	12,359
経常利益	△1,957,067	51,817
特別利益	40,164	108,420
固定資産処分益	—	122
貸倒引当金戻入益	—	89,355
償却債権取立益	40,164	15,540
その他の特別利益	—	3,403
特別損失	4,401	—
固定資産処分損	52	—
減損損失	4,349	—
税引前当期純利益	△1,921,303	160,238
法人税・住民税及び事業税	1,650	1,650
法人税等調整額	82,094	49,000
当期純利益	△2,005,047	109,588
前期繰越金	133,598	111,801
経営安定化積立金取崩額	1,000,000	—
土地再評価差額金取崩額	3,001	—
当期未処分剰余金	△868,447	221,389

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの当期純利益 166円32銭

科目	平成19年度	平成20年度
当期末処分剰余金	△ 868,447	221,389
積立金取崩額	1,000,000	—
剰余金処分額	19,750	19,482
普通出資に対する配当金	19,750	19,482
次期繰越金	111,801	201,907

科目	平成19年度	平成20年度
資金運用収益	2,307,061	2,251,397
資金調達費用	325,484	351,892
資金運用収支	1,981,577	1,899,504
役員取引等収益	106,387	101,626
役員取引等費用	101,088	104,732
役員取引等収支	5,299	△ 3,105
その他業務収益	24,098	33,563
その他業務費用	951	10,842
その他業務収支	23,147	22,720
業務粗利益	2,010,024	1,919,119
業務粗利益率	1.66%	1.59%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(平成19年度・平成20年度費用はともにありません。)を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

項目	平成19年度	平成20年度
人件費	968,345	954,773
報酬給料手当	799,812	778,794
退職給付費用	72,021	79,384
その他	96,512	96,594
物件費	484,378	487,485
事務費	209,018	213,032
固定資産費	59,727	62,034
事業費	37,053	35,392
人事厚生費	7,381	8,608
有形固定資産償却	76,205	65,624
無形固定資産償却	1,224	1,792
その他	93,767	100,999
税金	19,929	18,752
経費合計	1,472,653	1,461,011

科目	平成19年度	平成20年度
役員取引等収益	106,387	101,626
受入為替手数料	58,240	54,445
その他の受入手数料	48,147	47,180
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	101,088	104,732
支払為替手数料	27,531	27,707
その他の支払手数料	5,019	5,136
その他の役員取引等費用	68,537	71,887

項目	平成19年度	平成20年度
受取利息の増減	8,125	△ 55,664
支払利息の増減	170,703	26,408

項目	平成19年度	平成20年度
業務純益	167,460	467,981

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	2,241,991	2,234,293	2,417,930	2,449,882	2,398,876
経常利益	△ 1,010,206	389,220	△ 360,022	△ 1,957,067	51,817
当期純利益	△ 1,023,107	430,158	△ 302,237	△ 2,005,047	109,588
預金積金残高	109,585,702	111,607,637	115,306,070	116,486,018	115,593,722
貸出金残高	62,219,853	63,638,705	62,528,921	59,325,738	58,460,463
有価証券残高	20,390,305	21,922,039	21,874,931	24,815,895	20,670,413
総資産額	116,594,967	118,743,287	122,374,177	121,688,640	120,838,327
純資産額	6,333,982	6,406,139	6,194,434	4,317,585	4,289,675
自己資本比率(単体)	9.10%	9.58%	10.40%	7.77%	8.20%
出資総額	656,388	657,954	659,559	654,410	657,640
出資総口数	656,388口	657,954口	659,559口	654,410口	657,640口
出資に対する配当金(年3%)	19,730	19,723	19,742	19,750	19,482
職員数	171人	171人	171人	170人	169人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
2. 職員数は、役員、臨時の雇用者を除いた人数です。

区分	平成19年度末	平成20年度末
個人	27,691	27,574
法人	2,306	2,314
合計	29,997	29,888

科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	19年度	120,571	2,307,061	1.91
	20年度	120,087	2,251,397	1.87
うち貸出金	19年度	61,250	1,688,402	2.75
	20年度	58,284	1,626,711	2.81
うち預け金	19年度	38,130	320,518	0.84
	20年度	41,431	357,822	0.86
うち金融機関貸付等	19年度	1,500	30,322	2.02
	20年度	1,547	32,395	2.09
うち有価証券	19年度	20,983	290,110	1.38
	20年度	20,177	258,437	1.28
資金調達勘定	19年度	115,885	325,484	0.28
	20年度	116,933	351,892	0.30
うち預金積金	19年度	115,775	324,382	0.28
	20年度	116,827	350,850	0.30
うち譲渡性預金	19年度	—	—	—
	20年度	—	—	—
うち借入金	19年度	—	—	—
	20年度	—	—	—

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成19年度、平成20年度残高はともにありません。)および利息(平成19年度、平成20年度利息はともにありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

該当する取引はありません

区分	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	△ 1.58	0.04
総資産当期純利益率	△ 1.62	0.09

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該当する取引はありません

先物取引: 取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

総資金利鞘等

(単位:%)

区分		平成19年度	平成20年度
資金運用利回	(a)	1.91	1.87
資金調達原価率	(b)	1.54	1.54
資金利鞘	(a-b)	0.37	0.33

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	19年度末	24,640	24,815
	20年度末	20,602	20,670

(注) 1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.「金銭の信託」、「デリバティブ等商品」については、取扱いがなく表示しておりません。

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	21	31
国債等債券償還益	0	1
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	2	0
その他業務収益合計	24	33

預貸率および預証率

(単位:%)

区分		平成19年度	平成20年度
預貸率	(期末)	50.92	50.57
	(期中平均)	52.90	49.88
預証率	(期末)	21.30	17.88
	(期中平均)	18.12	17.27

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
1店舗当りの預金残高	7,280	7,224
1店舗当りの貸出金残高	3,707	3,653

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
職員1人当りの預金残高	685	664
職員1人当りの貸出金残高	348	335

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

科目	平成19年度末						平成20年度末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計
国債	5,497	727	3,557	—	—	9,782	299	1,741	5,778	—	—	7,821
社債	500	3,810	5,427	—	—	9,738	1,236	4,937	2,137	—	—	8,311
株式	—	—	—	—	192	192	—	—	—	—	163	163
外国証券	—	496	1,485	1,600	—	3,581	293	386	1,098	1,200	—	2,978
その他の証券	91	642	393	—	392	1,520	—	918	90	0	384	1,394
合計	6,090	5,676	10,863	1,600	585	24,815	1,830	7,983	9,106	1,200	547	20,670

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	38,554	33.3	38,643	33.1
定期性預金	77,220	66.7	78,183	66.9
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	115,775	100.0	116,827	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成19年度末	平成20年度末
財形貯蓄残高	177	174

定期預金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

種目	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	72,505	98.48	72,466	98.59
変動金利	1,120	1.52	1,037	1.41
その他	2	0.00	2	0.00
合計	73,627	100.00	73,505	100.00

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	100,469	86.3	100,648	87.1
法人	16,016	13.7	14,945	12.9
一般法人	11,035	9.5	11,027	9.5
金融機関	52	0.0	20	0.0
公金	4,928	4.2	3,896	3.4
合計	116,486	100.0	115,593	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

種類	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	500	0.8	338	0.6
手形貸付	5,525	9.0	4,968	8.5
証書貸付	54,153	88.4	52,019	89.3
当座貸越	1,070	1.8	958	1.6
合計	61,250	100.0	58,284	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

種類	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	2,468	11.8	3,545	17.6
地方債	3,232	15.4	3,244	16.1
短期社債	—	—	—	—
社債	9,699	46.2	8,285	41.1
株式	164	0.8	165	0.8
その他の証券	5,418	25.8	4,937	24.4
合計	20,983	100.0	20,177	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成19年度	2,381	2,102	278	2,381	100.00	100.00
	平成20年度	2,185	2,056	129	2,185	100.00	100.00
危険債権	平成19年度	5,242	3,331	972	4,303	82.08	50.86
	平成20年度	4,788	3,271	634	3,905	81.55	41.78
要管理債権	平成19年度	802	551	150	702	87.54	60.17
	平成20年度	668	328	60	389	58.23	17.91
不良債権計	平成19年度	8,426	5,984	1,402	7,387	87.66	57.43
	平成20年度	7,642	5,655	824	6,480	84.78	41.48
正常債権	平成19年度	51,151					
	平成20年度	51,017					
合計	平成19年度	59,577					
	平成20年度	58,660					

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 7.金額は決算後(償却後)の計数です。
 8.単位未満は切り捨てて表示しております。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成19年度	546	479	67	100.00
	平成20年度	653	607	46	100.00
延滞債権	平成19年度	7,019	4,896	1,184	86.62
	平成20年度	6,297	4,652	716	85.25
3か月以上延滞債権	平成19年度	28	9	11	71.54
	平成20年度	72	29	14	60.86
貸出条件緩和債権	平成19年度	773	532	139	86.95
	平成20年度	596	298	117	69.81
合計	平成19年度	8,367	5,917	1,402	87.47
	平成20年度	7,619	5,587	895	85.07

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ.会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ.民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ.破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ.商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ.手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。
 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	2,456	4.1	2,259	3.9
有価証券	3	0.0	2	0.0
動産	109	0.2	95	0.1
不動産	33,674	56.8	31,323	53.6
その他	65	0.1	2	0.0
小計	36,310	61.2	33,684	57.6
信用保証協会・信用保険	10,709	18.0	12,725	21.8
保証	6,021	10.2	5,791	9.9
信用	6,285	10.6	6,259	10.7
合計	59,325	100.0	58,460	100.0

債務保証見返担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	15	11.20	18	15.65
不動産	13	9.70	12	10.44
その他	—	—	—	—
小計	28	20.90	30	26.09
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—
保証	106	79.10	85	73.91
信用	—	—	—	—
合計	134	100.00	115	100.00

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	803	380	880	77
個別貸倒引当金	1,251	488	763	△ 488
貸倒引当金合計	2,054	868	1,643	△ 411

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)

業種別	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,432	5.8	3,261	5.6
農業	243	0.4	257	0.4
林業	—	—	0	—
漁業	292	0.5	276	0.5
鉱業	—	—	—	—
建設業	4,442	7.5	4,510	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	105	0.2	101	0.2
情報通信業	21	0.0	15	0.0
運輸業	584	1.0	630	1.1
卸売・小売業	5,905	10.0	6,113	10.5
金融・保険業	1,507	2.5	1,843	3.2
不動産業	2,959	5.0	3,127	5.3
各種サービス	15,535	26.2	14,827	25.4
その他の産業	1,835	3.1	1,133	1.9
小計	36,865	62.2	36,099	61.8
地方公共団体	2,864	4.8	3,162	5.4
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	19,595	33.0	19,198	32.8
合計	59,325	100.0	58,460	100.0

貸出金の金利区別残高 (単位:百万円、%)

区分	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	21,008	35.41	19,059	32.60
変動金利	38,317	64.59	39,401	67.40
合計	59,325	100.00	58,460	100.00

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)

区分	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	1,487	11.81	1,593	12.74
住宅ローン	11,109	88.19	10,911	87.26
合計	12,596	100.00	12,504	100.00

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	25,980	43.8	25,830	44.2
設備資金	33,345	56.2	32,629	55.8
合計	59,325	100.0	58,460	100.0

貸出金償却額 (単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	1,280	362

代理貸付残高の内訳 (単位:百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
(株) 商工組合中央金庫	52	42
(株) 日本政策金融公庫(中小企業事業)	48	38
(株) 日本政策金融公庫(国民生活事業)	58	47
独立行政法人住宅金融支援機構	4,416	3,948
独立行政法人年金福祉医療機構	75	67
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	—	—
その他	13	12
合計	4,662	4,154

平成20年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比 (単位:%)

全国信用協同組合連合会	—
(株) 商工組合中央金庫	1.0
(株) 日本政策金融公庫(中小企業事業)	0.9
(株) 日本政策金融公庫(国民生活事業)	1.1
独立行政法人住宅金融支援機構	95.0
独立行政法人年金福祉医療機構	1.6
独立行政法人雇用・能力開発機構	—
独立行政法人福祉医療機構	—
その他	0.3
合計	100.0

国際業務

外国為替取扱高 (単位:千ドル)

区分	平成19年度	平成20年度
貿易	—	—
輸出	—	—
輸入	—	—
貿易外	401	484
合計	401	484

外貨建資産残高 (単位:千ドル)

項目	平成19年度	平成20年度
外貨建資産残高	—	—

証券業務

公共債引受額 (単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
国債	—	—

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績 (単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
国債・その他公共債	621	774

その他業務

当組合の子会社 (平成21年4月1日現在)

該当する取引はありません

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

国内為替取扱実績 (単位:百万円)

区分		平成19年度		平成20年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	105,069	55,389	105,154	57,050
	他の金融機関から	122,139	48,202	124,804	48,112
代金取立	他の金融機関向け	112	14	96	23
	他の金融機関から	164	247	117	186